

2021年10月27日
株式会社日本取引所グループ

定例記者会見資料

1. 現物市場の機能強化に向けたアクション・プログラムについて
2. 2021年度第2四半期決算について

以 上

PRESS RELEASE

日本取引所グループ プレスリリース



株式会社日本取引所グループ
〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号
Tel : 03-3666-1361 (代表)

JAPAN EXCHANGE GROUP, INC.
2-1, Nihombashi-Kabuto-cho, Chuo-ku,
Tokyo 103-8224, Japan
Tel : +81-3-3666-1361

URL: <https://www.jpx.co.jp/>

2021年10月27日

各位

株式会社東京証券取引所

「現物市場の機能強化に向けたアクション・プログラム」の公表について

東京証券取引所は、市場を巡る環境変化や多様化する投資家のニーズに対応するとともに、レジリエンスや市場利用者の利便性、国際競争力をさらに高めていく観点から、本年5月に「市場機能強化に向けた検討ワーキング・グループ」を設置し、市場関係者の方々とともに検討を行ってきました。

本ワーキング・グループでの議論を踏まえ、当取引所として「現物市場の機能強化に向けたアクション・プログラム」を取りまとめましたので、公表いたします。なお、本アクション・プログラムについては、JPX ウェブサイト (<https://www.jpx.co.jp/corporate/news/news-releases/1030/20211027-01.html>) から閲覧可能となっております。

(「現物市場の機能強化に向けたアクション・プログラム」の要約)

検討テーマ	検討経緯	対応方針
立会時間の延伸	レジリエンス向上に加え、グローバルに見て取引時間が短いことを踏まえ、取引機会の拡大による利便性向上の観点から、立会時間の延伸を検討	以下を方針とし、幅広い市場関係者への説明会を開催するなど、延伸の実施に向けた具体的な準備を進める ・30分の延伸(立会終了15時→15時30分)を前提 ・業態横断的な対応の検討・準備 ・2024年度後半のシステム更新時を目標
クロー징・オークション (CA)	パッシブ運用の進展で大引けの重要性がより高まっているため、終値形成の透明性向上・多様な投資家の参加による流動性向上を目的に CA (終値決定にあたり5分間の注文受付時間を設定) の導入を検討	立会時間の延伸とあわせて実施することとし、グローバルに採用されている本方式について、シンプルな制度とすることで、円滑な導入・幅広い投資家層の参加を促進

<p>レジリエンスのさらなる向上等</p>	<p>レジリエンスの向上や、市場機能強化の観点から売買機能や相場情報の改善など、2024 年度後半のシステム更新時に実施する施策を検討</p>	<p>主に以下の施策を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム再立ち上げ短縮化 ・マーケットメイカー等の円滑な流動性提供に資するよう、注文一括取消機能の導入 ・よりきめ細かい注文状況の提供により取引の利便性向上を図るべく、グローバルに採用されている相場情報配信方式を導入
<p>大型連休対応</p>	<p>2019 年の 10 連休やデリバティブの祝日取引の導入を踏まえ、大型連休時の現物株式の取引機会の提供について、論点整理を目指して議論</p>	<p>大きな論点は以下のとおりであり、まずはデリバティブの祝日取引の状況等を注視し、今後継続的に検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切な価格形成とそのための流動性の確保 ・売買だけでなく資金決済が可能であることが必要 ・適時開示面での上場会社の対応

以上

【本件に関するお問合せ先】

株式会社東京証券取引所
 株式会社総務グループ

TEL : 03 - 3666 - 0141 (代表)



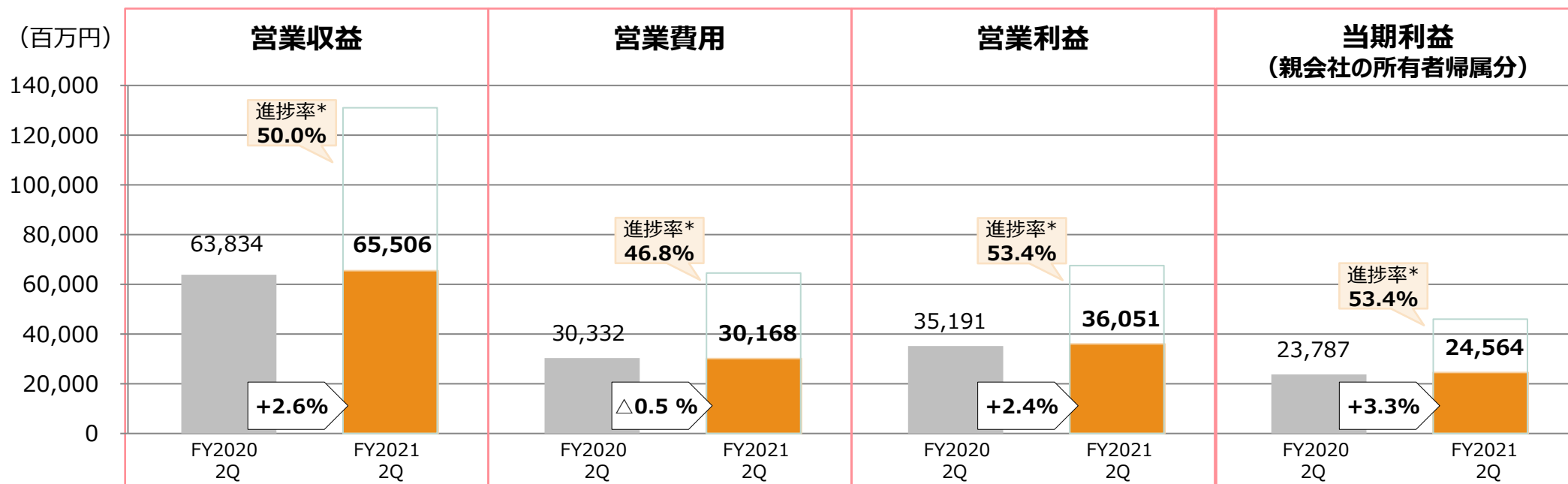
2021年度 第2四半期決算の概要

Total smart exchange

株式会社日本取引所グループ

2021年10月27日

- 上場関連収益や情報関連収益の増加に加え、営業費用が減少したことにより、四半期利益は前年同期比3.3%増加。



* 修正された通期の業績予想に対する進捗率。業績予想の修正については次ページを参照。

◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

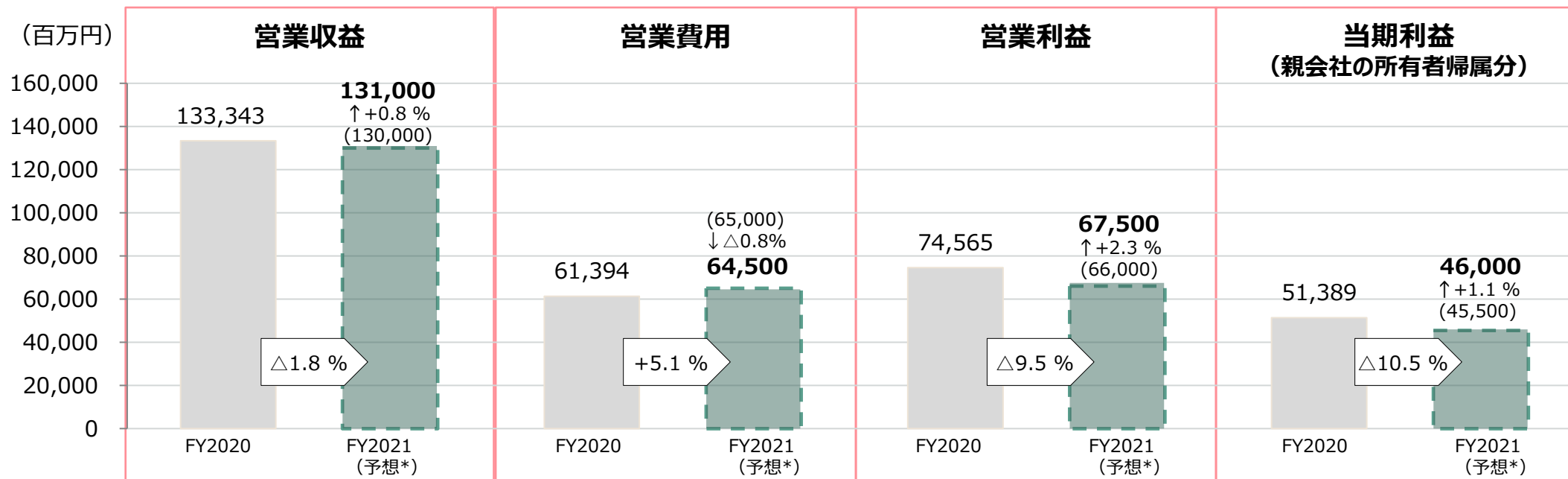
	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	
			前年同期比
株券等* ¹ (売買代金)	3兆2,868 億円	3兆5,342 億円	+ 7.5%
TOPIX先物 (取引高)	101,536 単位	92,996 単位	△ 8.4%
日経225先物* ² (取引高)	217,398 単位	152,138 単位	△ 30.0%
日経225オプション* ³ (取引金額)	276 億円	210 億円	△ 23.7%
長期国債先物 (取引高)	24,093 単位	30,316 単位	+ 25.8%

*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

*2 日経225mini (10分の1で計算)を含む。 *3 Weekly オプションを除く。

2021年度の業績予想

- 第2四半期までの実績などを踏まえ、通期の業績予想及び業績予想の前提を修正。
- これに伴い、1株当たり配当予想（年間合計）を52円から53円に修正。



* 2021年10月27日修正値。()内の数値(破線グラフ)は当初予想値。

◇ 主な商品の一日平均売買代金・取引高等

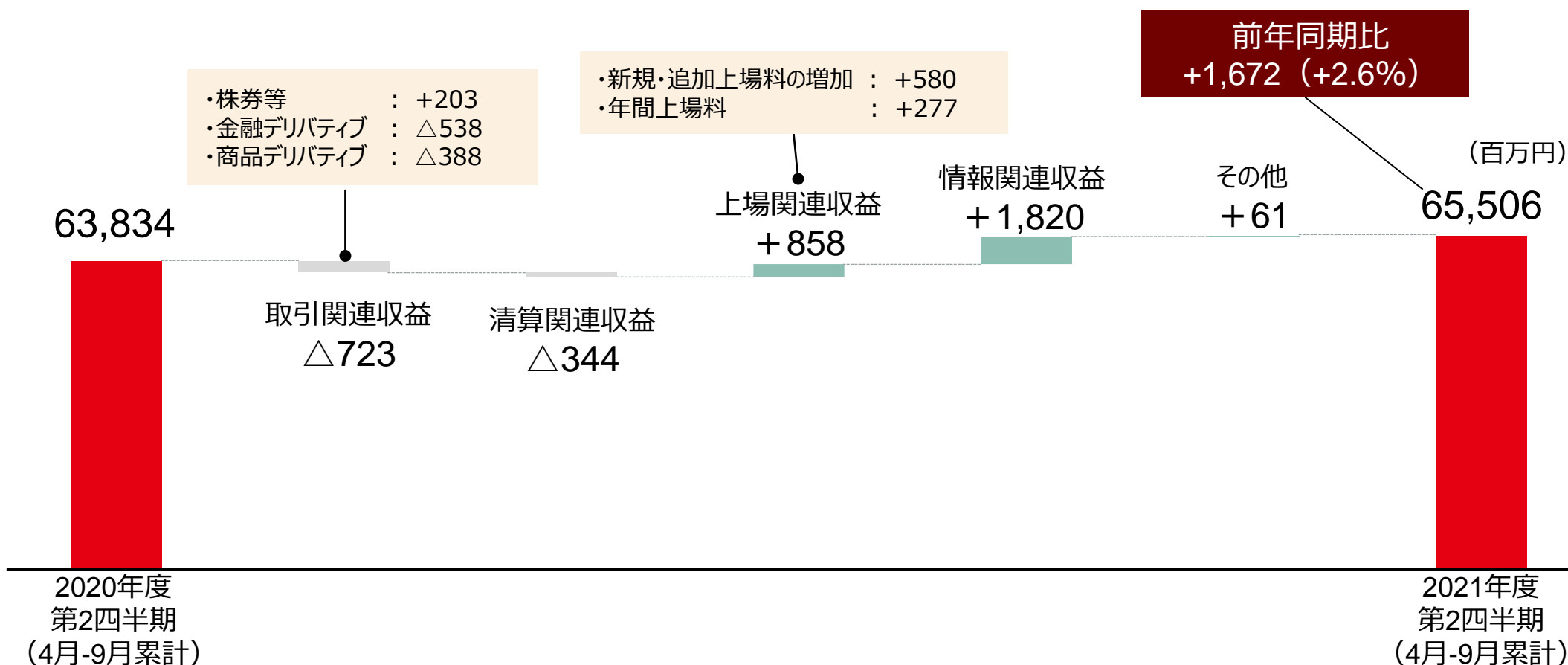
	2020年度	2021年度 (業績予想の前提)			
		(当初予想)	(10月27日修正)	前年度比	当初予想比
株券等* ¹ (売買代金)	3兆4,837 億円	3兆4,500 億円	3兆5,000 億円	+ 0.5%	+ 1.4%
TOPIX先物 (取引高)	101,917 単位	108,000 単位	97,000 単位	△ 4.8%	△ 10.2%
日経225先物* ² (取引高)	199,383 単位	213,000 単位	170,000 単位	△ 14.7%	△ 20.2%
日経225オプション* ³ (取引金額)	265 億円	265 億円	230 億円	△ 13.2%	△ 13.2%
長期国債先物 (取引高)	29,090 単位	36,000 単位	30,000 単位	+ 3.1%	△ 16.7%

*1 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

*2 日経225mini (10分の1で計算)を含む。 *3 Weekly オプションを除く。

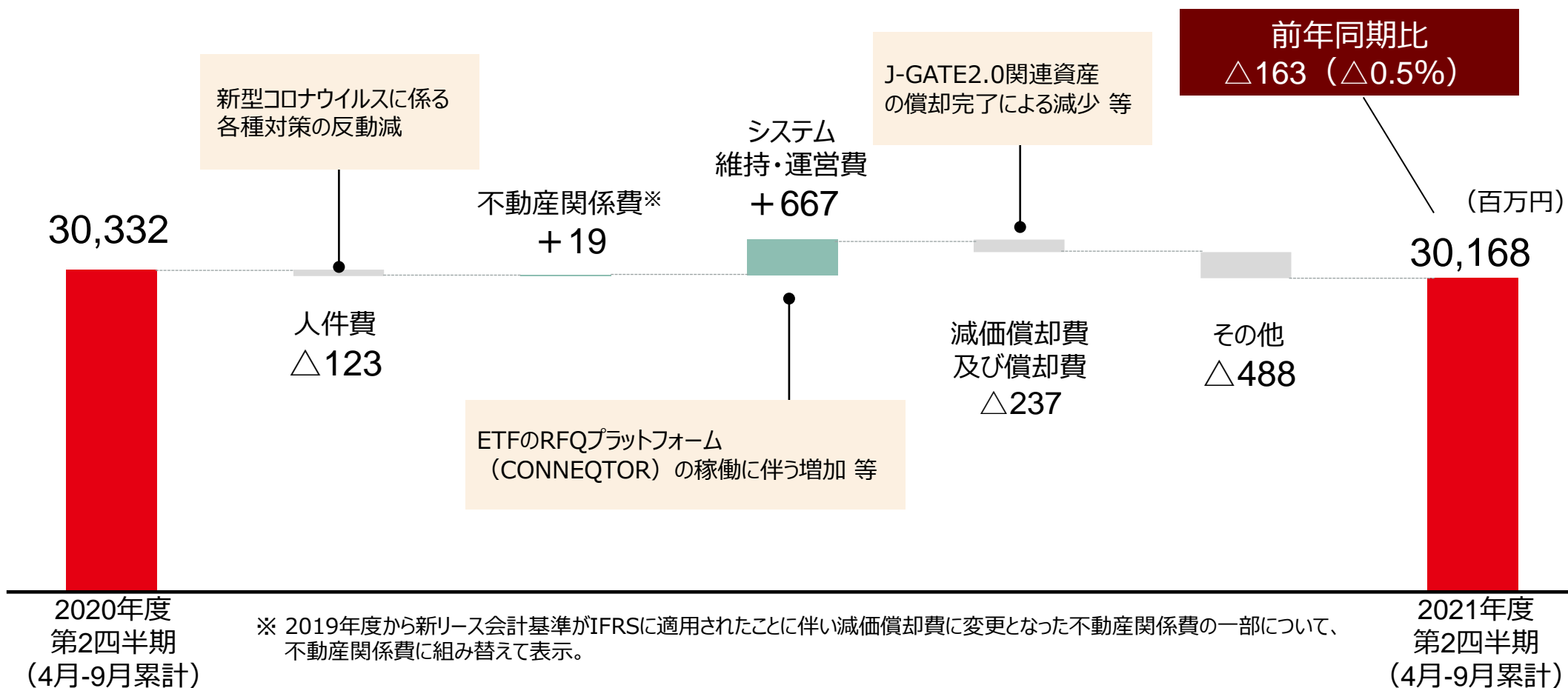
営業収益の状況

- デリバティブの取引が減少したことに伴い、取引関連収益及び清算関連収益が減少。
- 上場会社による資金調達額やIPO件数の増加などにより、上場関連収益が増加。
- ETFの純資産額の増加による指数ライセンス収入の増加や相場情報の利用拡大に伴う相場情報料の増加に伴い、情報関連収益が増加。

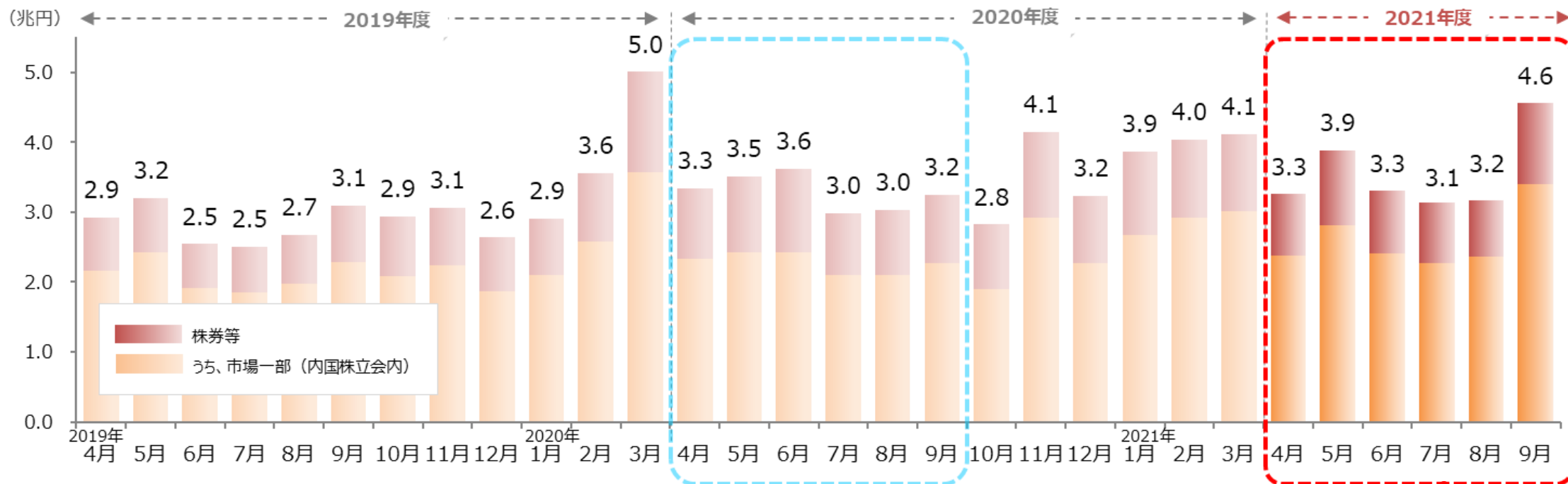


営業費用の状況

- 新型コロナウイルス対応に係る各種対策の反動減により、人件費が減少。
- ETFのRFQプラットフォーム（CONNEQTOR）の稼働などに伴い、システム維持・運営費が増加。
- J-GATE2.0関連資産の償却完了などにより、減価償却費・償却費が減少。
- デリバティブ取引高に連動したライセンス料の減少などにより、その他の営業費用が減少。



株券等一日平均売買代金の推移（2019年4月～2021年9月）

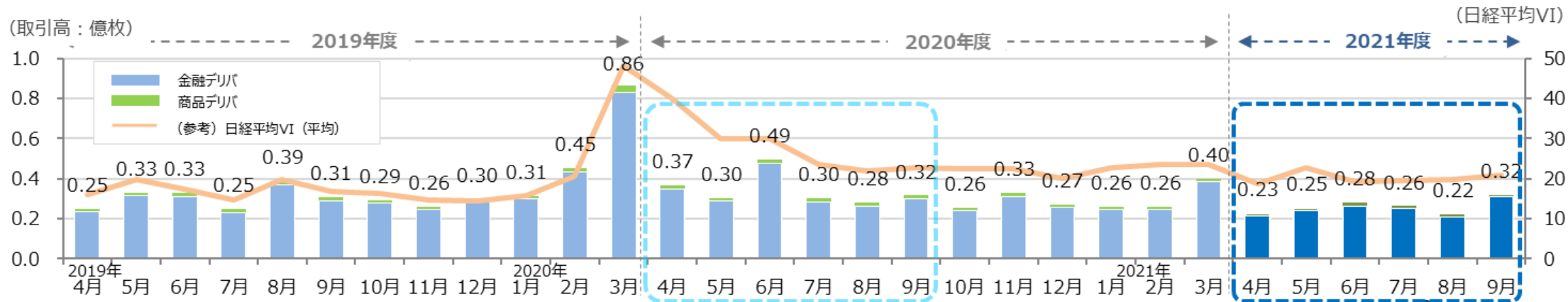


市場区分別の一日平均売買代金

		2019年度	2020年度	2021年度		
		年間平均	年間平均	2Q実績	前年同期	前年同期比
立会内	市場一部内国株	2.25 兆円	2.44 兆円	2.60 兆円	2.27 兆円	+ 14.2%
	E T F・ETN等	2,115 億円	2,729 億円	2,311 億円	3,017 億円	△ 23.4%
	新興市場（JQ+マザーズ）	1,359 億円	2,682 億円	2,064 億円	2,617 億円	△ 21.1%
立会外		3,924 億円	4,028 億円	4,147 億円	3,529 億円	+ 17.5%
株券等（立会内外）全体*		3.08 兆円	3.48 兆円	3.53 兆円	3.29 兆円	+ 7.5%

* 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

月間取引高の推移（2019年4月～2021年9月）



主な商品の一日平均取引高等

	2019年度	2020年度	2021年度	
	年間平均	年間平均	2Q実績	前年同期比
TOPIX先物（ラージ）	12.1 万単位	10.2 万単位	9.3 万単位	△ 8.4%
日経225先物（ラージ）	11.0 万単位	9.2 万単位	6.6 万単位	△ 31.6%
日経225（ミニ）	122.8 万単位	107.6 万単位	85.7 万単位	△ 28.7%
日経225オプション*	268 億円	265 億円	210 億円	△ 23.7%
JGB先物（ラージ）	4.0 万単位	2.9 万単位	3.0 万単位	+ 25.8%
金融デリバ 合計取引高	4.12 億単位	3.63 億単位	1.48 億単位	△ 24.3%
金先物（標準）	4.1 万単位	2.8 万単位	2.3 万単位	△ 19.1%
金先物（ミニ）	0.4 万単位	0.7 万単位	0.7 万単位	+ 21.1%
原油先物	1.2 万単位	2.5 万単位	1.5 万単位	△ 48.6%
商品デリバ 合計取引高	2,136 万単位	1,945 万単位	766 万単位	△ 21.2%

* Weekly オプションを除く。

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。



2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年10月27日

上場会社名 株式会社 日本取引所グループ 上場取引所 東
 コード番号 8697 URL <https://www.jpx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役グループCEO (氏名) 清田 瞭
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 林 慧貞 (TEL) 03 (3666) 1361
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	65,506	2.6	36,051	2.4	36,044	2.3	25,007	3.4	24,564	3.3	25,177	1.1
2021年3月期第2四半期	63,834	10.2	35,191	10.4	35,225	10.0	24,176	9.9	23,787	10.3	24,915	3.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	46.23	—
2021年3月期第2四半期	44.44	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	59,583,064	311,295	303,528	0.5
2021年3月期	60,075,678	328,769	321,391	0.5

（注）当社グループは連結子会社である株式会社日本証券クリアリング機構の清算業務に係る多額の「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を資産、負債両建てで計上しております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を除いた当社グループの財政状態につきましては、添付書類P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報—

（2）財政状態に関する説明」をご参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	26.00	—	42.00	68.00
2022年3月期	—	26.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	27.00	53.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2022年3月期における1株当たり期末配当金の予想について、2021年4月28日開示の「2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」に記載した金額から変更しております。詳細につきましては、本日開示の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（注2）2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当32円、特別配当10円

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,000	△1.8	67,500	△9.5	67,500	△9.7	46,700	△10.2	46,000	△10.5	86.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期2Q	536,351,448株	2021年3月期	536,351,448株
2022年3月期2Q	8,822,727株	2021年3月期	1,034,400株
2022年3月期2Q	531,421,385株	2021年3月期2Q	535,311,832株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(営業収益)	11
(営業費用)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)の連結業績は、営業収益は655億6百万円(前年同期比2.6%増)、営業費用が301億68百万円(前年同期比0.5%減)となったため、営業利益は360億51百万円(前年同期比2.4%増)、税引前四半期利益は360億44百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する四半期利益は245億64百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

(営業収益の状況)

①取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金並びに金融デリバティブ及び商品デリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当第2四半期連結累計期間の取引関連収益は、デリバティブの取引高が前年同期を下回り、取引料が減少したことなどから、前年同期比2.8%減の251億59百万円となりました。

取引関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	
			増減(%)
取引関連収益	25,882	25,159	△2.8
取引料	21,066	20,347	△3.4
現物	14,865	15,009	1.0
金融デリバティブ	5,138	4,601	△10.4
TOPIX先物取引	947	909	△4.1
日経平均株価先物取引(注1)	2,314	1,785	△22.9
日経平均株価指数オプション取引(注2)	1,218	1,112	△8.7
長期国債先物取引	558	702	25.8
その他	99	92	△6.8
商品デリバティブ	1,062	736	△30.6
基本料	512	500	△2.4
アクセス料	2,496	2,446	△2.0
売買システム施設利用料	1,760	1,815	3.1
その他	46	48	5.6

(注1) 日経225mini先物取引を含めております。

(注2) Weeklyオプション取引を除きます。

②清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当第2四半期連結累計期間の清算関連収益は、前年同期比2.5%減の136億48百万円となりました。

③上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当第2四半期連結累計期間の上場関連収益は、新規・追加上場料が増加したことなどから、前年同期比12.8%増の75億77百万円となりました。

上場関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
			増減 (%)
上場関連収益	6,718	7,577	12.8
新規・追加上場料	1,345	1,926	43.2
年間上場料	5,372	5,650	5.2

④情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益である相場情報料のほか、指数ビジネスに係る収益及びコーポレートアクション情報等の各種情報の提供に係る収益から構成されます。

当第2四半期連結累計期間の情報関連収益は、相場情報料が増加したことなどから、前年同期比15.7%増の134億10百万円となりました。

⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者及び情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料及び株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収益等から構成されます。

当第2四半期連結累計期間のその他の営業収益は、前年同期比1.1%増の57億12百万円となりました。

その他の営業収益の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
			増減 (%)
その他の営業収益	5,651	5,712	1.1
arrownet利用料	1,665	1,758	5.6
コロケーションサービス利用料	2,125	2,356	10.9
その他	1,860	1,596	△14.2

(営業費用の状況)

当第2四半期連結累計期間の人件費は、前年同期比1.3%減の90億83百万円となりました。

システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。システム維持・運営費は、前年同期比10.2%増の71億81百万円となりました。

減価償却費及び償却費は、前年同期比2.7%減の86億43百万円となりました。

その他の営業費用は、前年同期比8.2%減の52億60百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく「信託金」、「取引参加者保証金」及び「違約損失積立金」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

当第2四半期連結会計期間末の資産は、「清算引受資産」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ4,926億13百万円減少し、59兆5,830億64百万円となりました。また、「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」を控除した後の資産は、前連結会計年度末に比べ178億37百万円減少し、3,832億95百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、資産と同様に「清算引受負債」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ4,751億39百万円減少し、59兆2,717億69百万円となりました。また、「清算引受負債」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「取引参加者保証金」を控除した後の負債は、前連結会計年度末に比べ9億11百万円減少し、912億38百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により増加した一方、配当金の支払及び自己株式の取得により減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ174億74百万円減少し、3,112億95百万円となりました。また、「違約損失積立金」を控除した後の資本は、2,833億47百万円となりました。

参考

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	59,583,064 (383,295)	311,295 (283,347)	303,528 (275,580)	0.5 (71.9)
2021年3月期	60,075,678 (401,132)	328,769 (300,821)	321,391 (293,443)	0.5 (73.2)

(注) 各指標における()内は、資産合計は「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」、資本合計及び親会社の所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金」をそれぞれ控除して算出した数値です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

2021年4月28日に開示しました「2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」(以下、「前回開示資料」といいます。)に記載した連結業績予想数値の前提となる通期の1日平均売買代金・取引高について、最近の市況動向を踏まえ、株券等(注1)を3兆5,000億円(前回開示資料比500億円増)、長期国債先物取引を30,000単位(同6,000単位減)、TOPIX先物取引を97,000単位(同11,000単位減)、日経平均株価先物取引(注2)を170,000単位(同43,000単位減)、日経平均株価指数オプション取引(注3)を230億円(同35億円減)に見直すこととし、当期の連結業績予想数値を修正しております。詳細につきましては本日開示しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注1) 東証市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Market並びにETF、ETN及びREIT等に係る売買代金(立会内外含みます。)

(注2) 日経225mini先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算しております。

(注3) Weeklyオプション取引を除きます。

②配当予想

当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としております。

上記方針のもと、連結業績予想の修正により親会社の所有者に帰属する当期利益の増額が見込まれることから、期末の配当予想については、1株当たり27円に修正しております。詳細につきましては本日開示しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	108,209	80,655
営業債権及びその他の債権	14,936	15,119
清算引受資産	53,649,780	53,289,599
清算参加者預託金特定資産	5,996,143	5,881,575
信認金特定資産	673	646
未収法人所得税	5,286	8,562
その他の金融資産	116,800	116,500
その他の流動資産	2,033	2,395
流動資産合計	59,893,862	59,395,054
非流動資産		
有形固定資産	10,697	15,103
のれん	67,374	67,374
無形資産	35,977	38,242
退職給付に係る資産	8,204	8,173
持分法で会計処理されている投資	16,736	17,279
違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	5,309	3,989
その他の非流動資産	6,181	6,143
繰延税金資産	3,385	3,755
非流動資産合計	181,815	188,010
資産合計	60,075,678	59,583,064

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,132	5,907
社債及び借入金	32,500	32,500
清算引受負債	53,649,780	53,289,599
清算参加者預託金	5,996,143	5,881,575
信託金	673	646
取引参加者保証金	8,161	8,709
未払法人所得税等	15,038	11,136
その他の流動負債	8,746	8,432
流動負債合計	59,715,175	59,238,506
非流動負債		
社債及び借入金	19,960	19,963
退職給付に係る負債	9,018	9,073
その他の非流動負債	2,336	3,807
繰延税金負債	418	418
非流動負債合計	31,732	33,262
負債合計	59,746,908	59,271,769
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	39,716	39,743
自己株式	△1,825	△21,931
その他の資本の構成要素	992	391
利益剰余金	271,006	273,824
親会社の所有者に帰属する持分合計	321,391	303,528
非支配持分	7,378	7,767
資本合計	328,769	311,295
負債及び資本合計	60,075,678	59,583,064

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	百万円	百万円
収益		
営業収益	63,834	65,506
その他の収益	232	68
収益計	64,067	65,575
費用		
営業費用	30,332	30,168
その他の費用	1	11
費用計	30,333	30,179
持分法による投資利益	1,458	656
営業利益	35,191	36,051
金融収益	85	44
金融費用	51	51
税引前四半期利益	35,225	36,044
法人所得税費用	11,049	11,036
四半期利益	24,176	25,007
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	23,787	24,564
非支配持分	388	442
四半期利益	24,176	25,007
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	44.44	46.23
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	24,176	25,007
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動	739	169
持分法適用会社における		
その他の包括利益に対する持分	△0	0
その他の包括利益(税引後)	739	169
四半期包括利益	24,915	25,177
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	24,526	24,734
非支配持分	388	442
四半期包括利益	24,915	25,177

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月1日時点の残高	11,500	39,716	△1,548	5,602
四半期利益	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	739
四半期包括利益合計	—	—	—	739
自己株式の取得	—	—	△366	—
配当金の支払	—	—	—	—
支配喪失を伴わない子会社に対する 所有者持分の変動	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△3,052
その他	—	—	26	—
所有者との取引額合計	—	—	△340	△3,052
2020年9月30日時点の残高	11,500	39,716	△1,889	3,288

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円		
2020年4月1日時点の残高	242,958	298,228	7,146	305,375
四半期利益	23,787	23,787	388	24,176
その他の包括利益(税引後)	—	739	—	739
四半期包括利益合計	23,787	24,526	388	24,915
自己株式の取得	—	△366	—	△366
配当金の支払	△16,090	△16,090	—	△16,090
支配喪失を伴わない子会社に対する 所有者持分の変動	—	—	△397	△397
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	3,052	—	—	—
その他	—	26	—	26
所有者との取引額合計	△13,037	△16,430	△397	△16,827
2020年9月30日時点の残高	253,708	306,325	7,138	313,463

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	11,500	39,716	△1,825	992
四半期利益	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	169
四半期包括利益合計	—	—	—	169
自己株式の取得	—	—	△20,333	—
配当金の支払	—	—	—	—
支配喪失を伴わない子会社に対する 所有者持分の変動	—	32	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△771
その他	—	△5	226	—
所有者との取引額合計	—	26	△20,106	△771
2021年9月30日時点の残高	11,500	39,743	△21,931	391

親会社の所有者に帰属する持分

	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	271,006	321,391	7,378	328,769
四半期利益	24,564	24,564	442	25,007
その他の包括利益(税引後)	—	169	—	169
四半期包括利益合計	24,564	24,734	442	25,177
自己株式の取得	—	△20,333	—	△20,333
配当金の支払	△22,526	△22,526	—	△22,526
支配喪失を伴わない子会社に対する 所有者持分の変動	8	41	△53	△12
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	771	—	—	—
その他	—	220	—	220
所有者との取引額合計	△21,747	△42,598	△53	△42,652
2021年9月30日時点の残高	273,824	303,528	7,767	311,295

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(営業収益)

「営業収益」の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	百万円	百万円
取引関連収益	25,882	25,159
清算関連収益	13,992	13,648
上場関連収益	6,718	7,577
情報関連収益	11,589	13,410
その他	5,651	5,712
合計	63,834	65,506

(営業費用)

「営業費用」の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	百万円	百万円
人件費	9,207	9,083
システム維持・運営費	6,513	7,181
減価償却費及び償却費	8,880	8,643
その他	5,730	5,260
合計	30,332	30,168



2021年10月27日

各位

会社名 株式会社 日本取引所グループ
 代表者名 取締役兼代表執行役グループCEO 清田 瞭
 (コード 8697 東証第一部)
 問合せ先 広報・IR部長 林 慧貞
 (TEL (03)3666-1361)

業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、2021年4月28日に開示しました2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)の通期連結業績予想及び1株当たり配当予想について、下記のとおり修正することとしましたので、お知らせいたします。

記

1. 2022年3月期通期連結業績予想数値の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

	営業収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株 当たり当期 利益
前回発表予想(A)	百万円 130,000	百万円 66,000	百万円 66,000	百万円 46,000	百万円 45,500	円 銭 85.00
今回修正予想(B)	131,000	67,500	67,500	46,700	46,000	86.88
増減額(B-A)	1,000	1,500	1,500	700	500	
増減率(%)	0.8%	2.3%	2.3%	1.5%	1.1%	
(参考)前期連結実績 (2021年3月期)	133,343	74,565	74,732	52,017	51,389	96.00

2. 修正の理由

当社は、2021年4月28日に開示しました「2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」(以下、「前回開示資料」といいます。)に記載した連結業績予想数値の前提となる通期の1日平均の売買代金・取引高について、最近の市況動向を踏まえ、株券等(※1)を3兆5,000億円(前回開示資料比500億円増)、長期国債先物取引を30,000単位(同6,000単位減)、TOPIX先物取引を97,000単位(同11,000単位減)、日経平均株価先物取引(※2)を170,000単位(同43,000単位減)、日経平均株価指数オプション取引(※3)を230億円(同35億円減)に見直すこととし、上記のとおり、通期連結業績予想を修正いたします。

※1 東証市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Market並びにETF、ETN及びREIT等に係る売買代金(立会内外含みます。)

※2 日経225mini先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算しております。

※3 Weeklyオプション分を除きます。

3. 配当予想の修正について

当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としております。

上記方針のもと、連結業績予想の修正により親会社の所有者に帰属する当期利益の増額が見込まれることから、2022年3月期の期末の配当予想につきましては、1株当たり27円に修正いたします。

	年間配当金 (円)		
	第2四半期末	期 末	合 計
前 回 予 想	26.00	26.00	52.00
今 回 修 正 予 想		27.00	53.00
当 期 実 績 (2022年3月期)	26.00		
前 期 実 績 (2021年3月期)	26.00	42.00	68.00

(注) 2021年度3月期期末配当金の内訳 普通配当 32円、特別配当 10円

ご注意：本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

以 上